



教えて！外務省！

知っておきたい国際協力 Vol.12

海外で大きな災害が起きたときに日本が行っている協力や、世界の災害対応能力の向上のために取り組んでいることをご紹介します。

外務省 ODA 広報キャラクター ©DLE ODAマン

答えてくれた人

国際協力局 緊急・人道支援課 国際緊急援助官(取材当時)

山本英昭さん YAMAMOTO Hideaki

1996年外務省に入省。四半世紀にわたって中東・北アフリカ諸国に勤務。中東和平に資するため日本の取り組みである「平和と繁栄の回廊」構想を考案する。国際緊急援助官には2020年9月から約2年半在任。



今月のテーマ

国際緊急援助

Q 国際緊急援助とは？

A 海外での災害救援を中心とした取り組みです。

2023年2月に起きたトルコ・シリア大地震をはじめ、海外で起きた災害に対して救援活動を行う取り組みを国際緊急援助と言います。国際的に使われているHADR (Humanitarian Assistance/ Disaster Relief: 人道支援・災害救援) とほぼ同義で、人道支援には災害予防、救援、復旧・復興支援などの分野も含まれています。

日本は被災国に対し、人的・物的・資金的な支援を行っており、被災の規模や状況に応じてこの3つを組み合わせることもあります。人的支援は「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づいて実施される国際緊急援助隊(JDR)の派遣を意味します。物的支援は緊急援助物資の供与のことでJICAが実施します。最後の資金的な支援は、外務省が行う緊急無償資金協力を指し、おもに国際機関が行う支援活動に必要な資金の提供をします。また日本のNGOの活動資金に充てられることもあります。現状では法的制約により、人的・物的支援は紛争起因の災害に適用できませんが、資金的な支援はこの限りではなく、日本は昨年ウクライナおよび周辺国に対して大規模な支援を実施しています。

JDRは救助チーム、医療チームをはじめ5つに類別されます。特に必要な場合に派遣される自衛隊部隊は、輸送、医療・防疫、給水がおもな任務です。2022年1月に発生したトンガの火山噴火・津波被害への対応でも自衛隊部隊が出動しました。トンガからの要請を受けて調達した飲料水や、高圧洗浄機を含む降灰清掃のための用具などの物資が、自衛隊の輸送機と輸送艦で現地に届けられました。また日本は国際連合児童基金(UNICEF)と国際連合世界食糧計画(WFP)が行う支援活動に必要な資金も提供しました。



トンガへの国際緊急援助では、JDRとして自衛隊が派遣された。トンガで初となる自衛隊機の到着を日本大使と出迎えるトンガの首相、副首相、大臣ら。

©在トンガ日本大使館

Q どうして日本は国際緊急援助を行うの？

A 「人間の安全保障」を重視しているからです。外交的見地からも重要です。

一人ひとりの人間に着目し、その存在や尊厳を守る「人間の安全保障」は、日本の国際協力の柱です。国際緊急援助は、生命の危機に直面し緊急事態に置かれた人々を助け、命を守るための活動であり、「人間の安全保障」を確保するという意味でも重要で、最も急

要する取り組みと言えます。さらに、このように困ったときに助け合う行為は、人間と人間の関係だけではなく国と国の関係、すなわち外交においても重要です。大規模な災害が発生した場合はなおさらです。日本も支援してきただけではありません。東

日本大震災では163か国・地域と43の国際機関から支援の申し出があり、実際にはトルコを含む24か国・地域と国連から派遣された支援チームが日本国内で活動しました。さらに前述したトンガをはじめ、実に多数の国々から義援金や支援物資の提供もありました。

Q 今後の課題は？

A インド太平洋諸国を中心とした災害対応能力の強化につながる支援の推進などが挙げられます。

JDRの派遣は年々減少しています。その理由にはコロナ禍も挙げられますが、より本質的なのは、多くの国々で自国の災害対応能力が向上している点です。国外からの支援を待たずに多くの命が救われることになり、大いに歓迎すべきです。

今後も大規模な災害に備え、JDRの派遣へ向けた準備状態を維持するための日常的な取り組みは必須です。地震などの災害を受けた都市型捜索・救助活動や、緊急医療活動については、活動の質を担保するための国際的な基準が定められており、日本もそれを満たす

べく積極的に動いています。たとえば2022年にJDRの救助チームは、最も高度な救助活動ができる「ヘビー」の国際認証を更新しました。さらにJDR医療チームも本年、WHOの緊急医療チーム(EMT)認証の更新に取り組む予定です。また昨年10月にアルメニアの首都エレバンで「第5回EMTグローバル会合」が開催されました。これには私は出席し、EMTイニシアティブ(P12-13参照)への貢献について発信してきました。

JDR医療チームに登録している医師たちは、医療危機下での被災国の保健省と各国の緊急医療チームとの調整だけでなく、日頃から災害医療情報システムの開発と普及、NGOチームの育成などに取り組み、世界の災害対応能力の向上に大いに寄与しています。

日本は自由で開かれたアジア・太平洋地域の実現を目指し、日本、アメリカ、オーストラリア、インドの4か国で構成されるクアッド(QUAD)として多様な分野や課題に対する協力を行っています。その一環として、昨年5月に立ち上げた「クアッドHADRパートナーシップ」は、災害救援の連携強化を目指すもので、同年12月に関係者がインドで初めて一堂に会し、実質的な協議を始めたところです。日本で培われた独自の災害対応の豊富な経験と知見は、これからもアジア・太平洋地域をはじめ各国の一層の能力向上に生かしていきます。

2023年2月のトルコ・シリア大地震でJDR救助チームの団長を務めた山本さん(中央)。ハンドラー(右左)と救助犬も現地に派遣された。



昨年10月に開催された「第5回EMTグローバル会合」には、JDR医療チームの関係者9名も参加した。



国際緊急援助について

最新情報や関連情報については、外務省のウェブサイト(左のQRコード)をご確認ください。